

## 古川土木事務所庁舎管理業務に関する一般競争入札公告

古川土木事務所庁舎管理業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 5 年 2 月 28 日

岐阜県古川土木事務所長 川瀬 重徳

### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称  
古川土木事務所庁舎管理業務
- (2) 履行場所  
飛騨市古川町上野 6 1 7 - 1 古川土木事務所
- (3) 委託業務の内容等  
入札説明書による。
- (4) 履行期間  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで  
岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例第 1 項第 2 号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削除があった時は契約を解除することがある。

### 2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団の排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 岐阜県内に本店、支店または営業所を有する者であること。
- (6) 警備業法第 4 条の規定に基づき、都道府県公安委員会の認定を受けている者であること。
- (7) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 12 条の 2 に基づく建築物環境衛生登録事業者として、次の各号の都道府県知事の登録を受けている者であること。  
第 1 号 建築物における清掃を行う事業

### 3 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局  
〒509-4263 飛騨市古川町上野 617 番地 1  
古川土木事務所総務課管理調整係  
電話 0577-73-2911（内線 2212）  
電子メール c26011@pref.gifu.lg.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
  - ア 交付期間  
令和 5 年 2 月 28 日（火）から令和 5 年 3 月 8 日（水）までの県の機関の休日を除く毎日午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで
  - イ 交付場所

3の(1)に同じ

※電子メールによる交付を希望する場合は上記3の(1)まで申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで送付し、又は持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和5年3月10日(金)午後4時(必着)

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和5年3月15日(水)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和5年3月27日(月)午前11時00分

(入札を郵便又は信書便で行う場合には、令和5年3月24日(金)午後4時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 飛騨市古川町上野617番地1

古川土木事務所庁舎 1-2会議室

(5) 開札の日時及び場所

3の(4)に同じ。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下、「入札書等記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1銭未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便又は信書便による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便又は信書便による入札を行った者がある場合は、この限りでない。

最低制限価格設定の有無 無

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

令和5年第1回岐阜県議会定例会において、令和5年度一般会計予算の議決が得られない場合は入札を中止する。

カ 落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

#### 4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否  
要

(3) 郵便又は信書便による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者が、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。